ネットワーク・アプローチ（松岡克尚 2016）のまとめ　2020/7/4　堀

ソーシャルワークにおけるネットワークの位置付け

戦後社会福祉制度における第二のパラダイム転換＝社会福祉基礎構造改革（古川）は「連携指向」「つながり活用の重視」であり、「利用者との間の『線的な対応』から、関係機関、関係者とのつながりを意識した『面的な対応』『網目的な対応』へのシフトチェンジ」（4）

→ネットワークはこの実現に向けてソーシャルワークの再構築に活用できるのではないか。

ソーシャルワークにおけるネットワークの定義

・エゴ中心ネットワークに限定＝全体ネットワーク（＝地域社会）を除外（46-51）

・ネットワーク構築（介入的）を意味するネットワーキングに限定
　＝ネットワークの質を重視する（運動論的）ネットワーキング概念を除外

・コンピテンス（有用性／能力）概念をもとに、3 つのネットワークを位置づけ（37-42）

「行為者のレベル」（エゴ）の類型化

—サービス利用者
—サービス提供・専門職
—サービス提供組織

ネットワークの共通要素（ネットワーク性）とネットワークの分類（229-239）

—相互作用性
—資源の交換性
—成員の対等性
—成員の自律性
—成員の多様性

一次ネットワーク（現象）

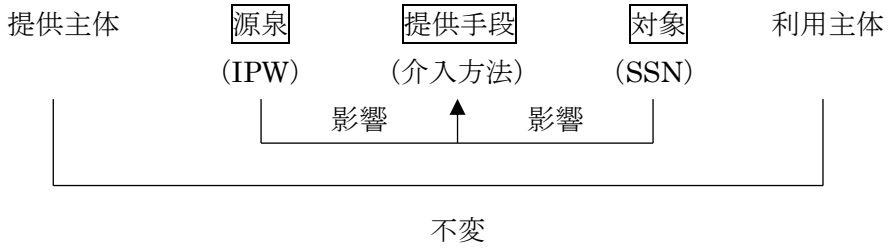
二次ネットワーク（期待値を含んだあるべき姿）

統合ネットワーク
行為者の 3 レベルを総体的に扱う

→ネットワークという観点からみたソーシャルワークの具体的な介入方法としては、この共通性を具現化する、言い換えれば「現実のネットワーク」を「期待されるネットワーク」に転換するというベクトルで描くことができ得るのではないか（228）

ネットワーク・アプローチ

古川（1998）の社会福祉サービス論モデルを援用（251-252）



→ネットワーク・アプローチとは、サービスの対象とサービスの源泉における、さまざまなつながりを重視していくと同時に、そこにネットワーク性志向を融合したものとして理解し得る（pp.258-259）

【ディスカッション】

※以下は要約作成者個人の意見ではなく、ディスカッションの結果です。

ネットワーク・アプローチ概念の有用性について

（1）個別ケース分析

・個別ケースで考えてみると手法としては実際どうなるのか。例えば、エコマップによる分析手法があるなかでネットワーク概念を使わないと本当にできないのかという問題があるのではないか。

・個別ケースはソーシャルサポート・ネットワークの研究ということになる。エコマップなどを含め従来の研究枠組みや手法に「足りないことがある」ことを確認したうえで、その不足をネットワーク・アプローチ概念が補うなら良いのではないか。

・相互の資源依存関係には権力の非対称性が生じる。松岡はネットワークの共通要素として多様性・自律性・対等性という規範的な要素を示しているが、マイナスの効果を確認することがどうしても必要ではないか。

・ソーシャルサポート・ネットワークでも家族や近隣のつながりが虐待などに発展する部分が問題になる。(ネットワーク・アプローチでは、多様性・自律性・対等性の不在として取り上げていくことになるか)

（2）専門職・組織間ネットワーク分析

・一方で専門職、組織間ではネットワーク概念は有用でありうる。組織単体で完結できない課題に対して、サービス提供者間の資源の相互依存関係を検討していくうえではネットワーク概念に可能性があると思う。

・ソーシャル・キャピタルの視点からみるとネットワークと資源交換はセット。ネットワークの相互作用では、資源を依存しあう。新しい資源とのつながりや資源創出を示すのにはネットワークは有用だろう。

・組織間研究では、小笠原・島津『地域医療・介護のネットワーク構想』(2007）が役に立つ。金子郁容のルール・ロール・ツール論を福祉に取り入れ、ネットワークの中での変化を扱っていたと思う。

・生活支援体制整備事業における規範的統合の達成には、ネットワークで行くのか組織で行くのかという選択肢がある。基本的にはネットワークでいくと調整コストがかかり、組織でないとできないと考える方が自然であると思う。

・本書でもその点が取り上げられていた。ネットワークか組織かという論点は、第 8 章で資源依存アプローチと取引コスト論が検討されていた。また、二木複合体論（1998）が紹介されている。

・組織・複合体で考える場合は、寡占の問題が生じ得る。大規模な自治体では居宅介護支援事業所だけでも 100、200 という数になるが、仮に事業者数が政党の数くらいであればそういう問題もクリアしつつ規範的統合に結びつけやすいという考え方はあり得る。

・本書ではネットワークの共通要素として 5 項目が抽出されたが、過去の研究ではどう把握されているか、この 5 項目がどのように妥当であるかを考えておく必要はある。例えば牧里（1993）では 3 つの原則が示されている（開放性、個性尊重、協働性)。

集合的なもの（全体ネットワーク）について

：予防・促進、運動論・地域づくり的要素をどう扱うか

・松岡ネットワーク論は、エゴ中心のネットワークを対象として理論構築されているため、コミュニティという要素を説明しない。住民主体の小地域福祉活動、予防・促進にかかる集合的な行為、運動論・地域づくり的な要素をどう扱うかは別枠の問題として残されている。

・コミュニティはネットワーク論ではとらえきれない。「同じマンションだよね」「団地だよね」というのはネットワークというよりもコミュニティ。社会的世界がどう分かれているか関係しているかと、個人単位がどうつながっているかが組み合っている。

・ある市の生活支援体制整備事業では 10 か所で 2 層の協議体を作っていったが、作られ方と作るスピードが様々。この差異の決定要因は地域の社会構造の影響が大きい。地域のキーパーソンの有無や特性という個人要因もあり、そういう事例はネットワークでもなじむと思うが、ネットワークだけで説明するのは難しいのではないか。

・ダンカン・ワッツ（『スモールワールド・ネットワーク』2003＝2004）は、イノベーションの普及要因として従来の普及理論がオピニオンリーダーやキーパーソンに着目してきたのに対して、クラスターの構造から説明を試みている。キーパーソン個人が保有する卓越性だけでなく、そうした存在が成立しえた要因として社会構造が強く影響しているという見方は妥当であると思う。